

平成 1 6 年 度

個 別 事 業 説 明 資 料

市長公室	P	1
総務部	P	3
財政部	P	5
市民部	P	6
保健福祉部	P	10
商工農水部	P	15
環境部	P	24
都市整備部	P	28
下水道部	P	32
市立四日市病院	P	34
教育委員会	P	37
消防本部	P	41
水道局	P	42

(新) 国際共生サロン整備事業・国際共生サロン管理運営事業

1. 目的

近年、ポルトガル語圏などの外国籍市民が増え続け、地域社会における日常生活の面、行政・制度の手続き面においていくつかの課題が生じているのが実態です。

そのため、外国籍市民が日本語や日本の生活習慣などの理解を深め、身近に行政・制度の手続き面などの相談ができ、地域社会における日常生活が円滑に営まれるように取り組む拠点を整備します。

2. 内容

外国籍市民が集住している笹川団地において既存遊休施設(旧笹川警察官駐在所)の改修により国際共生サロンを開設します。この国際共生サロンでは、ボランティアの協力を得て日本語教室、生活文化(習慣)教室など共生適応事業を実施すると同時に、行政・制度の手続き、生活ルールなどに関して身近に相談・助言を行う行政生活相談窓口を設置します。

3. 予算額 7,500千円 (財源内訳) 一般財源 7,500千円

担当 市長公室政策課
近藤、村上(周)
54 - 8112

(新)

新住民情報システムの構築

1. 目的

電子自治体を構築する取り組みの第2段階として、住民サービスの向上につながる電子申請・届出などのシステム導入に向け、新住民情報システム等の構築に着手します。また、これにより保守経費等の経常経費の削減も図ります。

2. 内容

新住民情報システムはパッケージソフトの導入し、本年度については住民情報の基本となる住民基本台帳システム等の再構築を行います。

3. 予算額 352,000千円(財源内訳) 一般財源 352,000千円

担当 市長公室 IT推進課

佐藤

54 - 8106

耐 震 化 促 進 事 業

1 . 目的

発生が危惧される大規模地震から市民の尊い命と財産を守るための施策として、平成15年度より実施している木造住宅無料耐震診断を引き続いて実施し、耐震診断によって耐震補強が必要となった住宅について、耐震補強補助を実施する。

また、一時避難所ともなる自治会集会所等の木造建築物の耐震診断についても、診断を実施する。

2 . 内容

昭和56年6月1日に建築基準法が改正され、地震に対する建築物の設計基準が強化された。平成7年に発生した阪神淡路大震災において、旧基準によって建築された木造住宅に多くの被害が発生した。このことを踏まえて、建築基準法が改正される前に着工された在来軸組工法の木造住宅について、無料の耐震診断を実施する。

また、耐震診断によって耐震補強工事が必要となった木造住宅について、三重県が実施する耐震補強補助に併せて実施する。

加えて、自治会集会所等の一時避難所もしくは同等の機能を有する旧建築基準法により建築された木造建築物について、無料耐震診断を実施する。

3 . 予算額 1 1 2 , 5 0 0 千円
(前年度予算額 1 1 , 7 5 0 千円)

内訳：耐震診断補助金 9 4 , 5 0 0 千円
 耐震工事費補助金 1 8 , 0 0 0 千円(新)

(財源内訳)

国庫支出金	4 5 , 0 0 0 千円
県補助金	3 1 , 5 0 0 千円
一般財源	3 6 , 0 0 0 千円

担当 総務部防災対策課

山 本

5 4 - 8 1 1 9

(新)

自主防災組織活性化事業

1. 目的

発生が危惧される大規模地震に対応するためには、「自らの命は自らが守る」という防災対策の基本に立ち、市民の自助努力や地域連携による共助が行われやすいような体制をより一層整備する必要がある。本市における自主防災組織の結成率は、平成 16 年 1 月現在で 84.26%であり、全国平均 61.3%を上回っているが、より組織が有効に活動できるように支援する。

2. 内容

すでに結成されている自主防災組織において、相互協力体制の充実を目的に連合組織化を図った団体があり、この組織における自助努力や組織内の相互間の協力体制充実などの活動に対して事業補助を実施し、市民による自助・共助の推進を図る。

3. 予算額 7,000 千円 (財源内訳) 一般財源 7,000 千円

担当 総務部防災対策課
山 本
54 - 8119

三重地方税管理回収機構負担金

1. 目的

解決困難な滞納事案を、平成16年4月に設立される三重地方税管理回収機構に移管し、整理回収を進め、滞納額の縮減を図る。

2. 内容

機構の概要

名称	三重地方税管理回収機構
性格	地方自治法第284条に基づく一部事務組合
構成団体	県内全66市町村（三重県は支援団体）
所在地	津市桜橋3丁目446-34 三重県津庁舎内
業務内容	市町村税・個人県民税の滞納整理、不動産公売等

組織

機構の職員は、市町村と県からの派遣職員等で構成し、より専門性の高い滞納整理を行うため、国税経験者、弁護士などを顧問として配置し、アドバイスを受ける。四日市市からも職員を派遣する予定。

負担金の概要

均等割 100千円
処理件数割（人口階層別） 10,000千円（200千円×50件）
機構設立準備経費（平成16年度のみ）2,385千円
平成18年度から徴収実績に応じた負担金を導入予定

3. 予算額 12,485千円（財源内訳） その他特財 9,278千円
一般財源 3,207千円

担当 財政部納税課
担当者 河原
54-8131

(新)

個性あるまちづくり支援事業

1. 目的

地域住民による自発的、主体的な取り組みで、地域の防犯・防災、環境、福祉、特色ある地域づくりなど地域に深くかかわる活動を支援し、個性と魅力ある、いきいきとした地域社会づくりの先駆的事業を支援することにより、個性あるまちづくりを推進する。

2. 内容

既存の支援制度の枠組みでは支援できない公益活動であること。

3年以上継続して取り組む公益活動であること。

支援対象先の選定については、庁内に選考委員会を組織し、申請者のプレゼンテーション等に基づき選定を行う。

事業完了後は、その成果等の報告を義務付ける。

3. 予算額

10,000千円(財源内訳) 一般財源 10,000千円

担当 市民部 市民生活課

担当者 瀧上

54-8146

(新)

地区市民センター住民運営推進事業

1. 目的

各地区における地域社会づくりの支援を任務とし、民間勤務で培われたノウハウを生かした魅力あるまちづくりを行える、地域事情に精通した人を採用する。

2. 内容

平成15年度各地区に団体事務局を設置し、地区社会福祉協議会や各地区連合自治会などの団体事務をこの団体事務局へ移行したのちに、今まで懸案となっていた地域独自の課題や全市一律ではない地域の個性に重点を置いたまちづくりを進める牽引となるべき人物を採用する。具体的には23地区市民センターにおいて、地域社会づくりを担当する地域の方をモデル的に4センター配置する。

主な業務としては地域の個性を見出すための手段として、地域の状況把握（地区交流懇談会や意見交換に出席する）地域の地理的状況把握（地区課題のひとつである防犯・防災の視点で地区を見直す）地域の人材把握（定年後の地位に埋もれた人材活用を行う）をおこなう。次に地域として考えられる要望・課題の整理を行い、地域でできることから取り掛かるきっかけを地域に投げかける。

3. 予算額 12,000千円（財源内訳） 一般財源 12,000千円

担当 市民部 市民生活課
瀧 上
54 - 8146

(新)

三重地区市民センター土地購入事業

1. 目的

地域振興の拠点である三重地区市民センターについて、その利便性の向上を目的として隣接地を購入する。

2. 内容

三重地区市民センターでは、地域振興の拠点として敷地内に交番(県)及び消防分団車庫(市消防)が立地している一方、来場地区住民の駐車場所が不足していました。今回、消防分団車庫の更新を計画するにあたり、地区市民センター隣接地所有者の土地売却希望を受け、購入し、消防分団車庫の立地場所を調整することで、地区市民センター敷地内における駐車スペースを確保するものです。なお、予算内訳は不動産鑑定料(役務費)及び土地購入費(公有財産購入費)。

3. 予算額 20,418千円(財源内訳)

県交付金	10,109千円
一般財源	10,309千円

担当 市民部 市民生活課
瀧 上
54 - 8146

市民窓口サービスセンター整備事業

1. 目的

平成11年4月1日に開設した、市民窓口サービスセンター（近鉄四日市駅高架下）の取扱業務を拡充し、市民サービスの向上を図る。

2. 内容

現在、市民窓口サービスセンター（火曜日を除く午前10時から午後7時まで開所）の取扱業務は、証明書（住民票・戸籍・印鑑証明・税証明等）の発行のみであったが、平成16年度より、各届出（住民異動届・戸籍届・印鑑登録等）の受付処理を開始し、取扱業務の拡大を図る。

3. 予算額 5,976千円（財源内訳） 一般財源 5,976千円
（前年度予算額 3,867千円）

担当 市民部市民課

担当者 田中

54 - 8152

(新)

地域福祉計画推進事業

1. 目的

四日市市地域福祉計画に基づき、市社会福祉協議会等と連携し、市民、事業者、行政の協働のもとに地域福祉を推進していく。

2. 内容

四日市市地域福祉計画印刷費等 1,290千円

地域福祉について、広く周知するため、計画書及び概要版を印刷、配布するとともに、広報よっかいちへの掲載、ホームページなどへの掲載を行う。

地域福祉推進懇話会(仮称) 327千円

地域福祉の推進のために、学識経験者、地域で活動している関係団体、市民等から広く意見を聞き、活動状況や課題などについての話し合い、情報交換などを行う。

3. 予算額 1,617千円(財源内訳) 一般財源 1,617千円

担当 保健福祉部 保健福祉課
寺村

54 - 8163

(新) 次世代育成支援行動計画策定事業

1. 目的 次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援、その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のため、国の定める指針に即して「行動計画」を策定する。

2. 内容 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成 17 年度を初年度とする 5 年を 1 期とした計画を策定する。計画策定に当たっては、市民の意見をとり入れながら多岐にわたる課題を解決する必要があるため全庁的に取り組むとともに、庁内外の委員による策定体制を構築する。

次の 7 項目について計画策定を行う。

地域における子育ての支援

母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進

子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

子育てを支援する生活環境の整備

職業生活と家庭生活との両立の推進

こども等の安全の確保

要保護児童への対応などきめ細かな取組

3. 予算額 5,000 千円 (財源内訳) 一般財源 5,000 千円

担当 保健福祉部児童福祉課

石川

54 - 8173

(新)

母子生活支援施設保育機能強化事業

1. 目的

母子生活支援施設の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供し、その保護者の就業による自立を支援する。

2. 内容

母子生活支援施設の機能を活用し、母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供するために、平成15年10月1日より新たに創設された「母子生活支援施設保育機能強化事業」を実施する。

(概要) 社会福祉法人四日市厚生会母子生活支援施設「菜の花苑」において保育サービスを提供するほか、母子家庭への相談、支援を行う

(対象児童) 母子・父子家庭の児童(経過的な利用を原則)

(保護者利用料)

国の要綱に定める「保育機能強化事業徴収金基準額表」に基づき市等が定める。

生活区分	対象児童	徴収金基準額(月額)
生活保護世帯	3歳未満児	0円
	3歳以上児	0円
市民税非課税世帯	3歳未満児	2,220円
	3歳以上児	1,380円
上記以外の世帯		6,580円

母子家庭の母等が「市民税非課税世帯」の場合は、「生活保護世帯」の基準を適用する。

母子家庭の母等が「上記以外の世帯」の場合は、「市民税非課税世帯」の基準を適用する。

3. 予算額 4,731千円(財源内訳)

県支出金 3,547千円

一般財源 1,184千円

担当 保健福祉部児童福祉課
梶川

54-8173

(新)

高次脳機能障害者生活支援事業

1. 目的

交通事故等の脳外傷が原因で生じた高次脳機能障害者の社会復帰を図るため、身体障害者更生施設の機能を利用して社会生活に必要な訓練・指導を行い、在宅生活を支援する。

2. 内容

概要：対象者の障害の程度等を評価し、訓練プログラムを立てて行う高次脳機能障害者のリハビリテーションを身体障害者更生施設に委託して実施する。

対象者：脳外傷による高次脳機能障害者で、身体障害者手帳の対象とならない者

3. 予算額	2,674千円(財源内訳)	県補助金	1,337千円
		一般財源	1,337千円

担当 保健福祉部障害福祉課

担当者 上田

54 - 8171

(新)

ヘルスアップ事業

1. 目的

厚生労働省の指定を受け、生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり事業として、三重北勢健康増進センターを中心に 肥満 高脂血症 糖尿病 主に高齢期における運動不足からくる体力低下、下肢筋力低下の4コース各50名、計200名を対象として個別健康支援プログラムを開発・実施し、大学評価チームの第三者評価を受ける。

その効果を科学的に分析、評価することによって、より有効な市民健康づくり支援プログラムの作成や実践方法の確立を目指すものである。

2. 内容

実施手順 対象とする生活習慣病の選定
健康度指標の選定・健康度の策定
個別健康支援プログラムの実践者の選定
保健サービス実施計画の作成
個別健康支援プログラムの作成
個別健康支援プログラムの実施（保健サービスの実施）
分析及び評価（評価チーム）

実施期間は平成16年度～18年度。

3. 予算額 31,700千円（財源内訳） その他特財 31,700千円

担当 保健福祉部保健センター
担当者 山下
54 - 8291

企業立地奨励金交付事業

1. 目的

市内での事業所の新設または増設に対して、奨励金を交付することにより既存企業の新規設備投資及び新規産業の創出等産業立地の促進や産業の高度化を図るとともに就労の場を確保し、本市の産業経済の振興を推進する。

2. 内容

市内で新たに事業所を設置する場合、または既存の事業所の施設を拡張する場合に投下固定資産に係る固定資産税・都市計画税の1/2相当額を課税年度から3年間、奨励金として交付する。

対象事業

- ・製造業
- ・自然科学研究所
- ・ものづくりを支えるソフト事業
- ・今後成長が期待できる新規・成長分野（環境、医療・福祉、バイオ等）
- ・テクノフロンティア四日市入居企業
- ・物流機能を有する保管施設

奨励要件

製造業 投下固定資産総額 5億円（中小企業は1億円）

かつ償却資産の投下額 5千万以上

テクノフロンティア四日市入居企業

償却資産の投下額 5千万以上

物流機能を有する保管施設

投下固定資産総額 5億円（中小企業は1億円）

かつ償却資産の投下額 5千万以上

（上限5億円）

3. 予算額 430,000千円（財源内訳） 一般財源 430,000千円
（前年度予算額 221,730千円）

担当 商工農水部 商工課
坂田・牧野
54-8178

民間研究所立地奨励金交付事業

1. 目的

技術集積活用型産業再生特区の認定を契機に、本市産業の根幹をなす臨海部工業地帯を中心として、市内事業所の高付加価値型事業への転換や次世代産業への展開を促進するため、特区構想に沿った事業分野における各企業の新たな研究開発拠点の形成を支援する。

2. 内容

市内の既存事業所や新規立地企業が、下記事業分野において、先進的な研究開発を進めるため、新たな研究施設・設備の新増設を行う際に、奨励金を交付する。

適用事業分野

- ・燃料電池の開発普及にかかる研究
- ・次世代ディスプレイの開発普及にかかる研究
- ・バイオ・医薬品の開発にかかる研究
- ・既存の製品から高付加価値型製品への転換を図るための研究

適用条件

新たな研究開発分野への展開、あるいは新たな研究チームを編成し、研究開発を行うために、研究施設・設備を新設あるいは増設した場合

奨励金交付額

研究施設（家屋及び償却資産）取得価格	奨励割合
200,000千円以下の部分	10%
200,000千円を超える部分 （上限1億円）	5%

3. 予算額 150,000千円（財源内訳） 一般財源 150,000千円
（前年度予算額 100,000千円）

担当 商工農水部 商工課
坂田・牧野
54-8178

(新)

燃料電池実証試験奨励金交付事業

1. 目的

技術集積活用型産業再生特区に掲げる燃料電池の早期普及及び今後成長が期待される燃料電池関連産業の集積を図り、特区計画の推進と本市産業の均衡ある発展と高度化を目指すために燃料電池の実証試験を支援する。

2. 内容

実証試験を実施するために必要となる経費及び燃料電池の普及啓発事業等を行うために必要な経費の一部を補助する。

主な補助対象経費

- ・機械装置又は工具器具の購入、製作、改良、据付け、借用、修繕等に要する経費
- ・構築物の建造、改良、据付け、借用、修繕等に要する経費
- ・原材料、副資材の購入に要する経費
- ・外注加工、委託に要する経費
- ・共同研究による技術指導に要する経費 等

適用条件

三重県燃料電池実証試験補助金交付要領に基づき承認された実施計画のうち、市内に設置し、かつ市内に立地する企業との連携による実証試験を行うこと

奨励金交付額

- ・家庭用あるいはこれに類する小型業務用燃料電池
 - ・大規模事業所向けに利用される業務用燃料電池
- (上限1000万円)

補助対象経費の

- 5分の1以内
- 5分の2以内

3. 予算額 32,000千円(財源内訳) 一般財源 32,000千円

担当 商工農水部 商工課
餅井・清水
54-8178

(新)

中心市街地活性化促進奨励金交付事業

1. 目的

中心市街地において、にぎわいの創出や来街者を増やすとともに、大規模な空間におけるテナント誘致等を誘発するために、集客交流に寄与する施設整備を行う際に支援し、中心市街地の活性化を図ることを目的とする。

2. 内容

中心市街地に集客を図り、にぎわいの創出や来街者増に寄与する施設であり、収容人員が250人以上の下記の施設整備に係る事業を行う際に奨励金を交付する。

適用事業

- ・映画館
- ・劇場
- ・コンサートホール
- ・演芸場
- ・その他上記に類する事業で集客が見込める施設

奨励金交付額

新設・増築又は改修を行う事業所の家屋及び償却資産の取得価格の合計額で、10億円以下の部分に10%を乗じた額と10億円を超える部分に5%乗じた額（上限2億円）

3. 予算額 100,000千円 (財源内訳) 一般財源 100,000千円

担当 商工農水部 商工課
森 下・近 藤
54 - 8176

まちなかにぎわい創出事業

1. 目的

中心市街地の活性化に向けて、まちなかにぎわいを創り出すための「まちなかにぎわい塾」事業をはじめ、商店街におけるまちづくりルールへの支援などを通じて、新たなぎわいの創出と個性的で魅力あふれる商業地の形成を目指す。

2. 内容

まちなかにぎわい塾

まちづくりに関する大学の研究室を誘致した「まちなかにぎわい塾」を拠点として、平成15年度に引き続き中心市街地活性化に向けた様々な提案や事業を実施し、新たなぎわいの創出と商店街のまちづくりに対する取り組みへの支援を行う。

まちなか店舗等外装整備費補助

商店街団体等が、それぞれの通りごとの魅力や特徴を生かして定めた、まちづくりルールに沿った店舗の外装整備（シャッター・外壁・照明・看板等）を行う場合に、経費の2/3（限度額200万円）を補助する。

まちなか空店舗新規出店支援事業

空き店舗を活用して、新規性のある事業（都市型サービス等）を始める場合に、店舗改装（内装）費用の9/10（限度額90万円）を補助する。（対象事業は応募事業の中から、市民・商業者・金融機関等で構成する審査会で決定）

3. 予算額 7,823千円 （財源内訳） 一般財源 7,823千円
（前年度予算額8,535千円）

担当 商工農水部 商工課
森 下・近 藤
54 - 8176

すわ公園交流館事業

1. 目的

中心市街地の活性化を図るためには、地域の中に存在する様々な都市機能ストックを活用することが重要であり、諏訪公園内の歴史的建造物を改修した「すわ公園交流館」を幅広い利用者を見込める中心市街地の拠点施設として機能を充実させる。

2. 内容

「すわ公園交流館」を、市民グループ等が主体的に取り組む様々な活動の拠点として、また、来街者や居住者のための憩いの場として活用できる魅力的な空間とする。

企画・運営については、市民の参画による運営協議会において、運営方法をはじめ諏訪公園、まちをも舞台にしたイベントやイルミネーション事業を企画検討し、多くの市民が積極的に参画することで中心市街地に関わる人々を増やしていく。

3. 予算額 15,646千円（財源内訳） 一般財源 15,646千円
（前年度予算額 16,097千円）

担当 商工農水部 商工課
森 下・駒 田
54 - 8176

(新) 全プロ記念競輪・全プロ選手権自転車競技大会開催事業

1. 目的

「第51回全日本プロ選手権自転車競技大会」は、我が国を代表するプロ選手が全国から参加し、年に一度開催。昭和27年以来半世紀の歴史を有しプロ選手が参加する大会としては、国内最大にて最高の大会で、自転車競技の普及と競輪のイメージアップ、健全な発展に寄与し、強いては新規競輪ファンの開拓を図る。

また、「平成16年度全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」を開催することにより四日市競輪のイメージアップ及び活性化を図る。更に、平成18年以降の特別競輪等の開催誘致につなげる。

2. 内容

「第51回全日本プロ選手権自転車競技大会」は、車券発売を伴わない純粋な国内最高の自転車競技大会で、トラック競技を四日市競輪場で5月9日(日)に個人、団体等の全てオリンピック種目にて展開される。入場無料にて大会にふさわしいファンサービスを図る。

「平成16年度全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」は5月8日(土)の1日発売、11レース制で昼間開催とする。

3. 予算額 1,097,482千円 (財源内訳)
その他特財 1,097,482千円

担当 商工農水部事業課
萩

31-3457

(新)

四日市農業再生事業

1. 目的

四日市市の農業は、農産物価格の低迷や農業従事者の高齢化や減少が進むなど、厳しい課題に直面している。しかし、四日市市民の食料は四日市の農地から供給するという基本に立ち返り、農業の担い手の育成確保や農地の保全・有効利用を図る。

2. 内容

農業経営基盤支援事業 3,700千円

認定農業者の庭先やインターネットによる直接販売、法人化経営への移行、農地の利用集積等を支援し、担い手の経営基盤の安定や所得の向上を図る。

新規就農者支援事業 2,300千円

新規就農希望者の農業技術の学習、訓練の場を提供するとともに、就農時の機械・施設等の初期投資を支援することにより、新たな担い手の育成を図る。

地産地消推進事業 1,800千円

地元農産物を積極的にPRし、消費者と生産者との相互交流を図る。また、無農薬等の特別栽培を推進する。加えて、新規作目、品種の試験栽培を行うなど、新鮮・安全・安心な地元農産物の地産地消を推進する。

遊休農地対策事業 2,200千円

農地の利用実態や、営農意向調査を行い、農地を借りたい人・貸したい人を登録、マッチングすることにより、意欲ある担い手への農地の集積を図る。また、NPOとの協働により、高齢化等に伴う労働力不足をサポートできる人材の育成、組織化、農地の遊休化防止と有効活用を図る。

3. 予算額 10,000千円(財源内訳)

その他特財	120千円
一般財源	9,880千円

担当 商工農水部農林水産課

伊藤 北住

54-8180

(新)

新総合ごみ処理施設調査研究費

1. 目的

北部清掃工場は、ダイオキシン対策に併せて10年の延命工事を行ったが、新たな総合ごみ処理施設の建設を平成25年の稼動を目標に進めていく。平成16年度は、PFI導入可能性予備調査、整備内容についての基本構想や廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画の策定などを行う。

2. 内容

- (1) PFI導入可能性予備調査
- (2) 基本構想の策定
- (3) 廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画の策定等

3. 予算額 18,000千円 (財源内訳) 一般財源 18,000千円

担当 環境部生活環境課
神谷
54-8333

(新)

ペットボトル資源化事業

1. 目的

平成15年度に見直しを行っている「ごみ処理基本計画」に基づき、「みんなで創り上げよう！ごみゼロを目指した資源循環型のまち」の理念のもとに、市民や事業者の協力を得ながら、ごみの発生抑制、再資源化の促進、収集・運搬システムの適正化など、各分野にわたって施策を遂行していく。特にプラスチックごみは、再資源化や埋立処分場の継続活用から重要課題と認識し、まずはペットボトルについて市全域で分別収集を行い資源化を図る。

2. 内容

現在、一部の小学校及び店舗で拠点回収を行っているが、平成16年10月から再生可能物として市全域で分別収集を行い、資源化を図る。

3. 予算額 17,660千円(財源内訳) 一般財源 17,660千円

担当 環境部生活環境課
伊藤
54-8182

(新)

天然ガス車導入事業

1. 目的

塵芥収集車の排出ガスのクリーン化を図り、地域環境への負荷軽減を図る。

2. 内容

ごみの収集に使用しているディーゼル車の排出ガス対策については、従来から行っているクリーン軽油の使用や酸化触媒装置の装着を継続して進めていくが、それに加えて平成16年度は新たに天然ガス車の導入を行う。

中型粗大車 (5.5トン) 1台

3. 予算額	14,000千円(財源内訳)	国庫支出金	1,730千円
		市債	9,200千円
		一般財源	3,070千円

担当 環境部生活環境課
岡

54 - 8186

(新)

公害資料庫整備事業

1. 目的

四日市公害に関し、「四日市市史」編さん時に収集した資料を整理・展示するとともに、市民（団体）により残されている写真等の記録を電子化し保存・整備する。

2. 内容

本町プラザ4階にある四日市市環境学習センターの一部を改修し、公害資料室とし、「四日市市史」編さん時に収集した資料を整理・展示するとともに、市民（団体）により残されている写真等の記録を電子化し保存・整備する。

3. 予算額 4,500千円（財源内訳） 一般財源 4,500千円

担当 環境部環境保全課
川 北
54 - 8188

(新) 近鉄名古屋線連続立体化関連施設整備事業

1. 目的

本市の中心市街地は三重県第一の都市として発展を遂げてきたが、近年の大規模商業施設の郊外移転などにより魅力を失いつつあり、都市再生に向け中心市街地及びその近隣周辺部で都心居住を促すなど市街地全体の活力を取り戻す必要がある。

一方、末永本郷がある海蔵地区や橋北地区は中心市街地に隣接し、古くから一体的に発展してきた歴史の一方で、都市基盤の充実が遅れたことから都市としての発展が不十分となっている。

このようなことから海蔵・橋北地区、ひいては中心市街地の活性化を図るため、三重県が主体となって近鉄名古屋線連続立体化事業を行うこととなったが、本市としてこの事業の効果を適切に受け止めるため道路などの関連施設整備を行う。

なお、本市では市内で渋滞緩和対策を進めているが、末永本郷土地区画整理事業区域内でも都市計画道路の赤堀山城線、午起末永線の整備が進んでおり、鉄道の立体化によりネック箇所となっている踏切道がなくなるなど道路交通の円滑化が実現する。

2. 内容

都市計画道路四日市関ヶ原線、明治橋、川原町駅前線から国道1号までの検討などを、平成16年度に三重県が補助事業で行う連続立体化事業の検討にあわせて適宜実施する。



3. 予算額 10,000 千円 (財源内訳)

一般財源 10,000 千円

担当 都市整備部都市計画課
課長 中尾 茂
54 - 8194

街路及び市内幹線道路整備事業

1. 目的

毎年実施している市政アンケートの結果において、「道路」は例年関心が高い。また、同アンケートの際に寄せられる意見（四日市市民の声）の道路分類の中で、国道1号・23号等の渋滞緩和を要望する意見が最も多い。

市民が快適・安全に移動できるよう街路及び幹線道路を整備し、第二名神高速道路や国県道である北勢バイパス、国道477号バイパス、富田山城線等とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

2. 内容

（街路）

堀木日永線（平成16年度末供用開始予定）

阿倉川西富田線（阿倉川）

千歳町小生線（第二期）

新・環状1号線（小杉～垂坂）

（市内幹線道路）

山村平津線（第一・二期）

大鐘19号線（第一期）

阿倉川西富田線（羽津・西富田3号線）

部田川左岸2号線（平成16年度末供用開始予定）

大矢知富田線

新・東坂部20号線

3. 予算額	2,100,000千円	（財源内訳）	国庫支出金	841,500千円
（前年度予算額	2,462,300千円）		市債	1,166,800千円
			一般財源	91,700千円

担当 都市整備部 道路整備課
課長 木村 孔施
54 - 8212

排水対策事業(十四川調整池) 整備事業

1. 目的

平成12年9月11日の東海豪雨により、十四川下流部の富田地区は、多大な浸水被害を受けたがその対策として、本河川上流部に調整池を設置し、下流部への雨水流出量を抑制し又現況断面を最大限に利用するため、不足する余裕高の嵩上げ等により治水対策を図るものである。

2. 内容

雨水調整池の概要

- ・ 設置場所 富田山城線の北側、北勢バイパス予定地の西側。
- ・ 構造 コンクリート擁壁
- ・ 計画降雨 10年確率 72.8mm/h
- ・ 最大流出量 14.96m³/s
- ・ 雨水調整池容量 23,800m³
- ・ 流域面積 42.8ha

護岸嵩上工

- ・ 設置場所 既存護岸について不足する余裕高の嵩上げを行う。
- ・ 嵩上工 延長 L = 1,400m (コンクリート壁)

平成16年度実施予定事業

- ・ 用地購入
- ・ 擁壁工
- ・ 嵩上工

3. 予算額 133,500千円(財源内訳) 市 債 133,500千円
(前年度予算額 20,000千円)

担当 都市整備部公園・河川課
課長 桜井 道信
54 - 8216

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

- 管渠整備 富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、橋北、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、河原田の各地区において整備を進める。
- ポンプ場 采女中継ポンプ場建設工事に着手する。
- 処理場 日永浄化センター焼却炉設備更新工事等設備整備を図る。

3. 整備概要

	平成15年度末	平成16年度末	増加数
処理可能区域内戸数	70,440戸	72,670戸	2,230戸
処理可能区域内人口	179,380人	185,300人	5,920人
人口普及率	60.3%	62.2%	1.9%

4. 予算額 3,536,423千円
(前年度予算額 3,894,795千円)

担当 下水道部下水管理課
稲垣
54-8220

都市下水路及び公共下水道による雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図る。

2. 内容

(1) 都市下水路事業（朝明都市下水路）

大矢知地区の幹線水路整備及び朝明ポンプ場のポンプ設備工事を行う。また、一般排水路の改良工事を行い、局地的な浸水解消を図る。

(2) 公共下水道事業

富田、大矢知、八郷、海蔵、常磐、日永、塩浜、河原田の各地区において水路整備を進める。

河原田ポンプ場吐出工事及びポンプ設備工事を行うとともに茂福ポンプ場設備更新工事を行う。

阿瀬知雨水1号幹線工事を引き続き行う。

3. 整備概要

	平成15年度末	平成16年度末	増加数
雨水整備面積	2,859ha	2,862ha	3ha
雨水整備率	49.3%	49.4%	0.1%

4. 予算額 3,478,422千円
(前年度予算額 2,844,781千円)

担当 下水道部下水管理課
稲垣
54-8220

(新)

病院施設整備事業

1. 目的

患者サービスの向上を図るため、新病棟増築等の基本・実施設計、託児所移転用地取得・造成工事及び設備の耐震対策工事を実施する。

2. 内容

- (1) 新病棟増築等工事基本・実施設計業務委託
- (2) 託児所整備工事基本・実施設計業務委託
- (3) 託児所移転用地取得・造成工事
- (4) 給水設備改修工事

3. 予算額	208,609千円(財源内訳)	企業債	38,700千円
		一般財源	51,704千円
		自己財源	118,205千円

担当 市立四日市病院総務課
磯部

54 - 1111

医療機器整備事業

1. 目的

医療の高度化に的確に対応するため最新医療機器を導入する。

2. 内容

- (1) 多目的デジタルX線テレビ装置
消化管、気管支等非血管系造影撮影用高画質デジタル画像処理装置
- (2) 人工心肺装置 外

3. 予算額 499,000千円 (財源内訳) 企業債 450,000千円
(前年度予算額 499,000千円) 自己財源 49,000千円

担当 市立四日市病院総務課
磯部

54 - 1111

(新)

電子カルテシステム整備事業

1. 目的

医療の質を高め、効率化を図るとともに、患者満足度の向上を図るため、電子カルテシステムの基本計画を作成する。

2. 内容

(1) 電子カルテシステム基本計画作成業務委託

3. 予算額	8,000千円(財源内訳)	一般財源	4,000千円
		自己財源	4,000千円

担当 市立四日市病院総務課
儀部

54 - 1111

(新)

大規模校支援事業

1. 目的

大規模校の児童生徒が小規模校の余裕教室等を利用してゆとりある教育活動を推進するとともに、特に人的支援を行うことで大規模校の教育活動をスムーズに運営する支援事業を実施する。

また、学校備品等については、国の基準においても一定の配慮はなされているが、この基準をさらに市単独事業により3年間を目途に充実を図り、備品の不足によって授業に支障をきたさないよう充実を行う。

2. 内容

指 導 課

(1)実施対象校 小学校3校、中学校3校

小学校24学級、中学校18学級以上を保有する学校あるいは、当該学級数を超える見込みの学校

(2)事業内容

教育活動支援補助員（学校司書教諭・教育相談員への援助）

小規模校との交流提携活動

学校教育課

(1) 対象校に通常の予算枠とは別に備品購入費として小学校1校あたり512千円、中学校1校あたり1,012千円を予算化

3. 予算額 13,400千円（財源内訳） 一般財源 13,400千円

（内 訳）

指導課 8,828千円

学校教育課 4,572千円

担当 教育委員会

指導課 市 川 54 - 8255

学校教育課 鹿 間 54 - 8250

(新)

第2適応指導教室事業

1. 目的

現在、ふれあい教室では学校復帰を目的とした適応指導を実施しているが、5名の指導員によるきめこまかな指導や学校・家庭との連絡を密にしていくため、入級定員を25名(内三重郡4名)としている。しかし、平成16年1月現在で、43名(見学含)の定員数をはるかに超えた児童・生徒に対応しており、きめこまかな指導や学校・家庭との連絡に支障をきたしている。また、ふれあい教室への入級を希望しながらも、待機している児童・生徒もいるのが実状である。このことから、適応指導教室事業を充実拡大するため、第2ふれあい教室を16年度に開設する。

2. 内容

- ・平成16年4月に勤労青少年ホーム内に開設する。
- ・平成16年7月に開校を予定している。
- ・指導者4名により運営(指導員・臨時指導員・嘱託職員・指導補助員)する。
- ・不登校により長期間欠席が続いている市内南部地域の小中学生を対象とする。

3. 予算額 5,540千円(財源内訳) 一般財源 5,540千円

担当 教育委員会 教育センター
白井

54 - 8283

(新)

市民に求められる図書館検討事業

1. 目的

生涯学習社会に対応する今後の図書館のあり方（拠点館と分館の機能、物流、窓口サービス、情報機器の活用によるビジネス支援等）についての調査研究を行い、市民が求める図書館サービスを検討する。

2. 内容

有識者を含む(仮称)市民に求められる図書館検討委員会を立ち上げ、広く意見を求めるとともに、アンケートや情報収集を行うことにより、市民にとって必要な図書館像の調査研究を行う。

3. 予算額 2,000千円(財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当 教育委員会 図書館
栗田
52 - 5108

大規模災害対策事業

1. 目的

東海地震及び東南海・南海地震の切迫性が指摘されるなか、自主防災組織の結成促進等市民の自主的な取り組みはじめ、各地区消防分団への救助資機材の配備、さらには各消防署に市民貸し出し用簡易救助資機材を配備して住民が活動しやすい環境を整えるとともに地震災害時の水利確保対策として耐震性貯水槽を設置し、発生が予想される火災の延焼阻止を効果的なものとし被害の軽減を図る。

2. 内容

(1) 自主防災組織設置費等補助事業

新規結成に対する補助事業 150千円 × 8隊
既存自主防災組織に対する資機材助成 50千円 × 20隊

(2) 地震防災資機材整備事業

各消防署に市民貸し出し用の簡易救助資機材を配置

(バール、斧、ハンマー、鋸 36セット) <3ケ年で96セット>

各消防分団に救助用資機材を配備

(ジャッキ、切断工具、特殊バール等 8セット) <3ケ年で23セット>

(3) 耐震性貯水槽整備事業

60トン型(大宮西町) 40トン型(堂ヶ山町、上海老町)

(4) 消防支援組織整備事業

大規模災害時の消防活動を支援するため、職員OBによる支援組織を立ち上げる。

3. 予算額	32,348千円(財源内訳)	国庫支出金	9,203千円
(前年度予算	35,971千円)	市債	15,200千円
		一般財源	7,945千円

担当 消防本部 総務課

坪田

56-2002

(新)

小水力発電事業

1. 目的

水道事業は、多くの電力を消費する環境負荷の大きな事業であり、環境への影響を低減するための取り組みは、今後ますます重要になる。そのため、未利用エネルギーとなっている水道管内の水圧を利用した小水力発電を平成17年度を目標に導入し、環境負荷を低減した「環境にやさしい水づくり」に努めるとともに、施設の電力料金の抑制や売電収入の確保を図る。

2. 内容

小水力発電の導入に向けて調査等を実施する。

発電候補施設の選定調査

発電設備基本設計調査

- ・計画諸元（発電機の種類・容量等）の精査
- ・発電設備基本設計
- ・概算工事費と経済性評価

発電設備実施設計

3. 予算額 7,000千円 (財源内訳) 自己財源 7,000千円

担当 水道局 建設課

伊藤

54 - 8369